



平成 22 年 6 月 11 日

各 位

株 式 会 社 マ ク ロ ミ ル
代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 杉 本 哲 哉
(コード番号 : 3730 東証一部)
問 合 せ 先 : 執 行 役 員 CFO 木 原 康 博
電 話 番 号 : (03) 6716 - 0700 (代 表)

ヤフーバリューインサイト株式会社(ヤフー連結子会社)のマーケティングリサーチ事業を 株式会社マクロミルが承継することについての吸収分割契約締結に関するお知らせ

平成 22 年 4 月 19 日付で、「株式会社マクロミルとヤフーバリューインサイト株式会社
(ヤフー連結子会社)の経営統合に関する本格協議開始について」を公表いたしました
が、この度、株式会社マクロミル(以下「マクロミル」と)とヤフーバリューインサイト株式会社
(以下「YVI」と)は、平成 22 年 6 月 11 日開催の取締役会決議において、平成 22 年 8 月
1 日を効力発生日として、YVI のマーケティングリサーチ事業(以下「分割対象事業」と)
を会社分割により、マクロミルが承継することを決定し、吸収分割契約を締結いたしまし
たので、下記のとおりお知らせいたします。

また、マクロミルは本日付で「ヤフー株式会社との業務提携に関するお知らせ」および
「主要株主である筆頭株主の異動並びにその他の関係会社の異動に関するお知らせ」を
発表しておりますので、併せてご参照ください。

1. 会社分割の背景および目的

マクロミルおよび YVI の提供サービスである「ネットリサーチ」は、国内マーケティング
リサーチ市場において、2005 年度以降に最も活用される調査手法となり、その市場規模
は 2008 年度には推定 400 億円程度まで拡大しております。その一方で 2008 年秋以降の
景気後退の影響で国内企業の調査需要には一時的な冷え込みが発生したほか業界内の
サービス競争も進み、ネットリサーチ市場において売上成長率および事業収益率の維持・
向上に対する施策を講じることは、両社共通の重要課題となっていました。

こうした課題に対処するためマクロミルは YVI のマーケティングリサーチ事業を承継
すると共に、マクロミルの「システム構築力」「営業力」と YVI の「ソリューション提案
力」を融合して、シナジー効果を最大化し、サービスの競争力強化・質の向上を図って
まいります。また、顧客資産の統合、経営管理の効率化、販売促進等の機能向上を通じて
企業価値向上と業容の拡大を目指します。これまで以上に品質の高いネットリサーチを
効率的に大量提供することを実現し、商品ラインアップを拡充することで、高度化・

複雑化する企業のマーケティング課題をワンストップ解決するサービスを提供してゆく計画です。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

基本合意日	平成22年4月19日(※1)
取締役会決議日	平成22年6月11日
契約締結日	平成22年6月11日
実施予定日(効力発生日)	平成22年8月1日(予定)(※2)

※1 平成22年4月19日付で発表しております、「株式会社マクロミルとヤフーバリューインサイト株式会社(ヤフー連結子会社)の経営統合に関する本格協議開始について」をご参照ください。

※2 本会社分割は、マクロミルにおいては会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割であり、吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 会社分割の方式

YVIを分割会社とし、マクロミルを承継会社とする吸収分割とします。

YVIとの経営統合の形態として様々なスキームを検討してゆくなかで、同社が行っているマーケティングリサーチ以外の事業(※)はマクロミルの業務領域と関連性が低いことから、協議の結果、組織再編スキームとしてYVIを会社分割し、マクロミルがYVIのマーケティングリサーチ事業のみを承継することにいたしました。

なお、YVIはマーケティングリサーチ以外の事業を行う主体を子会社化し、株式を保有するのみの会社となるため、会社名も会社分割予定日である平成22年8月1日を以て変更する旨、ヤフーより連絡を受けております。

※ インターネット広告審査、ウェブサイト審査、フィルタリング機能向上に関する業務およびこれらに関連する業務を指します。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

マクロミルは、分割対象事業の対価として、YVIに対してマクロミルの普通新株式22,992株を割当交付します。

(4) 会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

YVIの発行する新株予約権および新株引受権は、本会社分割の対象とせず、マクロミルには承継しません。

なお、YVIは新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会社分割により増減する資本金

会社分割によるマクロミルの資本金増加はございません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

マクロミルは、YVI から承継する分割対象事業を遂行する上で必要と判断される当該事業にかかる資産および契約上の地位等の権利義務を承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

会社分割の効力発生日以降に弁済期が到来する承継債務の履行の確実性に問題はないものと判断しております。

3. 会社分割に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

マクロミルおよび YVI は、会社分割に用いられる割当株式数の算定に当たって公正性を期すため、マクロミルは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング（以下、「AGS」）に、YVI は株式会社大和総研（以下、「大和総研」）に割当株式数の算定を依頼し、それぞれ算定書を受領いたしました。

AGS は、マクロミルが上場企業であることから、マクロミルの評価には市場株価法を採用し、それを補完するためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF 法」）を採用いたしました。一方、分割対象事業には市場株価が存在しないため、分割対象事業の評価には DCF 法を採用いたしました。なお、マクロミルおよび分割対象事業と類似する事業を営む上場企業の標本が少ないため、マクロミルおよび分割対象事業の評価を行う上で類似会社比較法は採用しておりません。

AGS による算定結果の概要は以下のとおりであります。

採用方法	分割対象事業に対する割当株式数
市場株価法/DCF 法	20,161 株～24,567 株
DCF 法/DCF 法	17,491 株～23,900 株

市場株価法では、ある一定時点での市場株価を採用する事は、価格形成過程における恣意性を排除できない恐れがある一方、長期に渡る市場株価の平均を採用する事は、現状における収益水準等が勘案された市場株価を的確に表さない恐れがあることから、経営統合等の重要事実公表日前の合理的な期間の平均値として、平成 22 年 4 月 16 日を基準に、過去 1 ヶ月、3 ヶ月および 6 ヶ月間の終値平均株価を採用いたしました。

DCF 法では、マクロミルおよび分割対象事業がそれぞれ継続する企業および事業であることを前提に、マクロミルおよび分割対象事業の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割引く方法により算定を行いました。なお、基礎とした利益計画上、大幅な増減は見込まれておりません。

AGS は、割当株式数の算定に関して、両社から提供を受けた情報および公開情報が正確かつ完全であること、割当株式数の算定に重大な影響を与える可能性がある事実で AGS に対して未開示の事実はないこと等の種々の前提を置いており、かつ、それらの正確性・完全性・個別の資産および負債については独自の検証を行っておりません。また、マクロミルおよび分割対象事業の財務見通しについては、両社により得ら

れる最善の予測および判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としております。

一方、マクロミルは、YVI より YVI が参考とした大和総研の算定結果に関し、以下のとおり説明を受けております。

大和総研は、上場企業であるマクロミルの評価には市場株価法およびDCF法、分割対象事業の評価には類似会社比較法およびDCF法を採用し、マクロミルの市場株価法と分割対象事業の類似会社比較法、マクロミルと分割対象事業のDCF法を比較し、割当株式数を算定いたしました。

なお、市場株価法では、平成22年6月4日を基準とする過去1ヶ月、3ヶ月および6ヶ月間の終値平均株価を採用いたしました。

類似会社比較法では、分割対象事業と類似する事業を営む上場企業との比較分析により算定いたしました。

DCF法では、マクロミルと分割対象事業の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引く方法により算定いたしました。

(2) 算定の経緯

上記記載のとおり、マクロミルは AGS に、YVI は大和総研に、それぞれ会社分割に用いられる割当株式数の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれマクロミルおよび分割対象事業の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で割当株式数について慎重に協議を重ねた結果、平成22年6月11日付にて、最終的に当該第三者機関双方の評価レンジの範囲内である上記割当株式数が妥当であるとの合意に至りました。

(3) 算定機関との関係

AGS および大和総研は、いずれもマクロミルおよび YVI の関連当事者には該当せず、本会社分割に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(4) 上場廃止となる見込みおよびその事由

本会社分割において、上場廃止に該当する事項はございません。

(5) 公正性を担保するための措置

両社はそれぞれ、両社から独立した第三者算定機関に割当株式数の分析を依頼することとし、その分析結果の提出を受けました。両社はいずれも、第三者算定機関からフェアネスオピニオンを取得しておらず、かかる分析結果を参考として、慎重な検討・交渉・協議を行い、その結果合意された割当株式数により会社分割を行うことといたしました。

(6) 利益相反を回避するための措置

本会社分割において、利益相反に該当する事項はございません。

4. 会社分割の当事会社の概要

	承継会社	分割会社
(1) 名称	株式会社マクロミル	ヤフーバリューインサイト株式会社
(2) 所在地	東京都港区港南二丁目 16 番 1 号	東京都中野区中央一丁目 38 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 杉本哲哉	代表取締役社長 田部 信
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用した市場調査（ネットリサーチ） ・携帯電話を利用した市場調査（モバイルリサーチ） ・世界各国の消費者を対象にした海外市場調査（グローバルリサーチ） ・消費者購買動向調査および購買動向データの提供（QPR™） ・ネットリサーチ専用 ASP システム AIRs（Automatic Internet Research System）の提供 ・リサーチの企画設計・集計・分析サービス ・その他リサーチサービス（定性調査など）およびマーケティングに関するコンサルティング業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットリサーチの企画、設計、実査、集計、解析、分析レポート作成 ・従来型リサーチ（グループインタビュー、会場調査等）の企画、設計、実査、集計、解析、分析レポート作成 ・テキストマイニング（自由記述回答）の頻度、意味分析 ・ウェブアクセスログデータのデータマイニングおよび調査との連動分析 ・購買履歴データのデータマイニングおよび調査との連動分析 ・商品、サービス、ブランド、価格に関するマーケティングコンサルティング
(5) 資本金	1,597 百万円 （平成 22 年 6 月 1 日現在）	700 百万円 （平成 21 年 12 月 31 日現在）
(6) 設立年月日	平成 12 年 1 月 31 日	平成 8 年 7 月 10 日
(7) 発行済株式数	138,586 株 （平成 22 年 6 月 1 日現在）	13,402 株 （平成 21 年 12 月 31 日現在）
(8) 決算期	6 月末日	12 月末日
(9) 従業員数（連結）	297 名 （平成 22 年 3 月 31 日現在）	327 名（※1） （平成 22 年 3 月 31 日現在）
(10) 主要取引先	一般顧客、法人等	一般顧客、法人等
(11) 主要取引銀行	㈱三菱東京 UFJ 銀行 ㈱三井住友銀行 ㈱みずほ銀行	㈱三菱東京 UFJ 銀行
(12) 大株主および持株比率	株式会社パニラスカイ 8.66% 柴田 聡 7.61% ヤフー株式会社 7.49% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 7.43% 杉本哲哉 3.74% （※2）	ヤフー株式会社 76.89% 大谷 真樹 11.65% （※3）
(13) 当事会社間関係		
資本関係	YVI の親会社であるヤフーは、平成 22 年 6 月 1 日に払込が完了した第三者割当増資により、当社普通株式 10,000 株を保有しています。	

人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14) 最近3年間の経営成績および財政状態 (単位:百万円)

決算期	株式会社マクロミル (連結)			ヤフーバリューインサイト株式会社 (単体)		
	H19/6	H20/6	H21/6	H19/12	H20/12	H21/12
純資産	4,992	5,841	5,909	2,080	2,251	2,452
総資産	6,330	7,350	7,249	2,722	3,132	3,149
1株当たり純資産(円)	35,953.11	41,952.87	44,088.29	155,791.24	168,564.56	183,701.59
売上高	6,392	7,413	7,755	4,084	4,995	4,869
営業利益	1,969	2,154	1,745	225	363	323
経常利益	1,984	2,157	1,753	229	369	338
当期純利益	1,056	1,167	941	132	171	202
1株当たり当期純利益(円)	8,293.19	9,084.89	7,431.26	11,158.23	12,773.32	15,137.03
1株当たり配当金(円)	2,600	2,800	3,300	—	—	—

※1 YVIについては単体の数値を記載しております。

※2 マクロミルは、自己株式 5,026 株を保有しておりますが、大株主には含めておりません。なお、持株比率は自己株式 5,026 株を控除して計算しております。

大株主である株式会社バニラスカイは、マクロミル代表取締役である杉本哲哉が代表取締役を務める法人であります。

また大株主順位は、平成 21 年 12 月末日現在の株主名簿を基準に、平成 22 年 6 月 1 日に払込が完了したヤフーへの第三者割当増資 10,000 株を加味して算定しております。

※3 YVI は、自己株式 50 株を保有しております。なお、持株比率は自己株式 50 株を控除して計算しております。

5. 承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

会社分割による分割対象事業は、YVI のマーケティングリサーチ事業であります。

(2) 承継する部門の経営成績 (平成 21 年 12 月期)

(単位:百万円)

	分割対象事業	YVI (分割会社)
売上高	4,346	4,869

(3) 承継する資産、負債の項目および帳簿価格（平成 22 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

資産		負債	
流動資産	2,668	流動負債	811
固定資産	653	固定負債	0
合計	3,322	合計	811

6. 会社分割後の上場会社の状況

(1) 名 称	株式会社マクロミル
(2) 所 在 地	東京都港区港南二丁目 16 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 杉本哲哉
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none">・インターネットを活用した市場調査（ネットリサーチ）・携帯電話を利用した市場調査（モバイルリサーチ）・世界各国の消費者を対象にした海外市場調査（グローバルリサーチ）・消費者購買動向調査および購買動向データの提供（QPR™）・ネットリサーチ専用 ASP システム AIRs（Automatic Internet Research System）の提供・リサーチの企画設計・集計・分析サービス・その他リサーチサービス（定性調査など）およびマーケティングに関するコンサルティング業務
(5) 資 本 金	1,597 百万円
(6) 決 算 期	6 月末日
(7) 純 資 産	未定
(8) 総 資 産	未定

7. 会計処理の概要

マクロミルを取得企業とする会計処理を適用いたします。のれんの発生の見込みにつきましては、現在精査中であり、詳細が確定次第お知らせいたします。

8. 今後の見通し

本会社分割は、平成 22 年 8 月 1 日を予定しているため、平成 22 年 6 月期の業績への影響はございません。なお、統合に係る費用、および平成 23 年 6 月期の業績については、現在精査中であり、平成 22 年 6 月期の決算発表までにお知らせいたします。

以 上

（参考）当期連結業績予想（平成 21 年 8 月 14 日公表分）および前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 （平成 22 年 6 月期）	8,067	2,008	2,058	1,139
前期実績 （平成 21 年 6 月期）	7,755	1,745	1,753	941

（単位：百万円）